

「単身急増社会の衝撃」

藤森克彦(著)

日本経済新聞社 2010年5月25日刊

本書は、NHKスペシャル「無縁社会」で取り上げられ、また、本誌(本年4月3日号)でも特集された単身世帯の実態について、各種の統計を駆使して、その現在、過去、未来を明らかにすると同時に、海外での実態も取り上げ、政策的な課題を浮き彫りにした力作だ。

問題の発端は、高齢者のあいだで血縁、地縁、社縁といった互助的な個人ネットワークが機能しなくなり、その結果として、誰にもみとられることもなく、また引き取られることもない無縁死(孤独死)が増加しているという衝撃的な事実にある。

もちろん本書で扱っている単身者の全てが、社会の中で孤立し、無縁化している訳ではない。むしろ、本書では、2030年には50代、60代の男性の4人に1人が単身世帯になることが予測されており、その原因も、長寿化による高齢者の増加、結婚をした子供が老親と同居しなくなっていること、また、生涯未婚者が増加していることなどが指摘されている。これらの高齢単身世帯が無縁化する前に、なんとか社会的にそれを阻止し、より健全で活力のある高齢化社会を構築していく必要があるというのが本書の主張である。

社会的な対処として、「自助」「共助」「公助」「互助」が考えられるが、これまでの日本社会では家族による自助を大前提として考えられており、公的介護や生活保護による共助、公助は最後の手段として用いられるべきものという考えの下で運用がされてきた。だが、単身世帯の増加という現状に対応した社会保障制度に改めるべきであると主張している。

具体的には「公的なセーフティーネットの拡充」と「地域コミュニティのつながりの強化」によって、血縁を超えて、単身世帯でない人も含めた我々の暮らしを守っていくべきだということである。

著者はこれらのセーフティーネットを構築するための財源論にまで踏み込んで議論しており、政策論としてもバランスの取れた議論になっている。また社会保障の充実とは生活の安定と確固たる需要の維持という面で経済成長の基盤となるという議論を展開している。政策関係者には是非一読をお勧めしたい。